

「近代沖縄の官製窯業振興策について
—沖縄県工業指導所窯業部の動向を中心に—」

倉成 多郎（那覇市立壺屋焼物博物館・
沖縄県立芸術大学博士課程）

近代日本で産業構造が大きく変わる中、琉球王府崩壊以後の近代沖縄でも工芸は大きく変化を遂げた。本発表では、沖縄の近代工芸の中でも特に陶芸を主題とし、昭和 3（1928）年に開設された沖縄県工業指導所窯業部による官製窯業振興策について検討する。

沖縄県工業指導所は昭和 19（1944）年の空襲で全焼し行政文書や試作品が焼失した。また、戦後の沖縄の工芸振興は民藝運動が中心的役割を担っており、民藝運動の研究に比べて指導所への関心は薄く研究も充分に進んではいない。平成 18（2006）年に窯業部初代技師であった金澤武雄が郷里である熊本県天草市に残した行政文書と試作品を確認することができ、昭和 3（1928）年から昭和 7（1932）年までの指導所の活動について具体的に確認することができるようになった。

本発表では、まず沖縄県工業指導所設立の背景を検討する。琉球王国崩壊以降、近代的産業施策が持ち込まれる中、振興すべき産業の対象として「窯業」あるいは「陶磁器」が新たに沖縄に導入されるなど、近代期に入り沖縄の窯業が内的要因ではなく外的な要因に主に左右されながら変化していった点を指摘していきたい。

次に沖縄県工業指導所の試作品を通して官製窯業振興策が具体的にどのような作品に具現化したかを明らかにしていきたい。沖縄県工業指導所窯業部と金澤武雄の試作品は、「地方色」の具体化という課題を有しつつも、20世紀初頭の磁州窯発見や高麗青磁の復興運動など多様な影響を受けながら成立している。

官製窯業振興は近代沖縄においては民藝運動より長い歴史をもつモノ作りへのアプローチである。また既に指摘されているとおり民藝運動とは当時の主要な工芸思潮に対するアンチテーゼであり、テーゼとはならなかった。近代期沖縄の陶磁器生産においては民間主導の陶磁器生産と共に行政主体の官製窯業振興が支配的造形思潮であり、この振興策の把握なくして近代沖縄陶芸の全容の把握は不可能である。

戦前期の日本に於いては官庁の中央統制が強く働いており官撰知事に象徴されるとおり地方自治という概念自体が今日とは大きく異なる。沖縄県工業指導所も指導的立場の所員は商工省によって中央から派遣されている。金澤武雄も山形県、沖縄県、栃木県と赴任地を変えながら地方での窯業振興に尽力した。また金澤武雄が沖縄県工業指導所離任後は鈴木利平が商工技師として赴任し窯業振興に当たっている。つまり、沖縄県工業指導所の活動とは、国家の工芸（本稿では特に窯業）施策が地方に於いて具現化されるプロセスであるが、同時にそれは日本のおおくの窯業産地と共通性を有するものであると指摘すること

ができる。